

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議

第1回 健康福祉部会 会議録

日時：平成21年11月19日(木)
午後7時～午後9時25分
場所：全員協議会室

出欠状況

| | |
|------------|---|
| 市民会議委員 | 五十嵐委員、臼井委員、大島委員、加光委員、加藤委員、川上委員、木内委員、茶木委員、星野委員（欠席1名） |
| 庁内専門部会員 | 健康福祉部長、福祉課長、健康増進センター所長、子育て支援課長 |
| 事務局(政策財務課) | 古屋、中島 |

| | |
|-----|----|
| 傍聴者 | 1名 |
|-----|----|

| 内 容 |
|---|
| 1 開 会 |
| 2 あいさつ 市民会議部会長（川上委員） 庁内専門部会長（健康福祉部長） |
| 3 市民会議委員、職員紹介 |
| 4 検討事項 ・第4次基本構想後期基本計画の「取組み実績」と「今後の課題」について 資料に基づき、大柱ごとに取組み実績と今後の課題について事務局より説明。 |
| 質疑 ・大柱1 健康づくりの推進 |
| 委 員：インフルエンザ対策については、ワクチン接種者の増加に伴い、接種できずにあきらめている人もいると思われるので、今後の課題であると言える。 また、高齢者サロンやパワーアップ体操地域クラブについては、個人的に立ち上げに関わっており、計画どおり進んでいると言える。 |
| 委 員：特定健診については、受診率が低いと思うがどの程度か。 |
| 事務局：平成20年度の受診率は、目標が45%であるのに対し、実績は38.5%である。 |
| 委 員：特定健診は、自己負担1000円だが、検査項目が増えると自己負担額が上がる。 |
| 専門部会員：特定健診と併せてがん検診を受診すれば、その分の自己負担は増えるが、特定健診だけなら、自己負担は1000円である。 |
| 委 員：自己負担1000円は、もともと低額だと思う。 |
| 委 員：特定健診の検査項目は全国一律か。 |
| 専門部会員：全国一律ではない。 |
| 委 員：特定健診の実施時期について、7月からではなく、4月からというのは無理なのか。 |
| 専門部会員：医療機関との調整等により難しい。 |

- 委員：特定健診については、医療費の増加を抑制するため、受診率を上げるようなPR等の取組みを行うべきである。
- 委員：国保被保険者に対しては、個人個人に受診券が送られてくる。
- 委員：特定健診を受診啓発については、小柱「市民の健康づくりの推進」の中の取組みにある「健康相談」の際に行ってはどうか。
- 委員：そういう場に来る人は、健康問題について意識が高いため、そうでない人に働きかけるべきである。
- 委員：町会や地区社協から依頼されるのを待つのではなく、市から地域に出向いていくような取組みができればよい。
- 委員：ケアマネージャーとして訪問した際に呼びかけているが、行かない人が多い。あまりしつこく受診を促すのも難しい面がある。
- 委員：受診した結果、病気が見つかるのを嫌がる人もいる。
- 委員：民生委員が訪問した際に受診を呼びかけることはできるのか。
- 委員：チラシを持っていくなど、呼びかける程度のことではあるが、それ以上のことは難しい。
- 委員：「今後の課題」のうち、小柱「市民の健康づくりの推進」にある「健康ニーズ調査」の内容は何か。
- 事務局：調べて次回報告する。
- 委員：「今後の課題」のうち、小柱「介護予防対策の推進」を見ると、介護予防については、縮小の方向なのか。
- 専門部会員：介護予防事業については、今後も推進していく方向に変わりはない。
- 委員：介護予防は、市主体ではなく、市民との協働による実施なのか。
- 専門部会員：市民との協働事業に徐々に移行していきたい。
- 委員：厚生労働省の「認知症サポーター100万人キャラバン」によるサポーター養成について、市の取組み状況が悪い。基本的なことを市が市民に教えた上で、市民に任せていくようにしないと協働は難しい。
- 委員：まだサポーターの人数が少ない（平成21年9月末現在、富士見市民におけるサポーターの割合0.111%、埼玉県0.448%、全国0.867%）。
- 委員：はしかワクチンの予防接種率はどの程度か。
- 事務局：麻しん風しんワクチン接種率は、第1期：96.2%、第2期91.8%、第3期90.2%、第4期76.7%である。
- 委員：はしかについては、はしかにかかった後、しばらくたってから重い病気になる場合があり、恐ろしい（亜急性硬化性全脳炎のこと）。
- 委員：母子保健推進員については、担い手がいないとのことだが。
- 専門部会員：町会に依頼して選出していただいているが、負担が大きいこともあり、引き受けていただけの方が少なくなっている。
- 委員：市から依頼されて町会が推薦する職については、母子保健推進員に限らず、引き受けては少ない。

・大柱2 地域医療体制の充実

委員：水谷東地区の急患については、志木市民病院で受け入れてほしいという意見が以前あったと思うが、現在は、受け入れているのか。

専門部会員：圏域が違うが、救急時には受け入れていると思う。ただし、富士見市民の分として恒常的にベッドを確保するのは難しい。

委員：第2次救急医療の圏域には、川島町まで含んでおり、かなり範囲が広いから、それだと遠いため、新座市や志木市の病院での受け入れを検討してはどうか。

専門部会員：県が定めた圏域ごとに救急医療体制を整備しているため難しい。

委員：圏域ごとの整備とは別に、市独自に志木市や新座市の病院の受け入れに取り組むことはできないのか。

専門部会員：当直医師の配置などもあり難しい。

委員：圏域を決めなくて、どこの病院でも受け入れてもらえるのがよい。

・大柱3 地域福祉推進体制の充実

委員：「取組み実績」のうち、小柱「社会福祉団体や市民ボランティア活動への支援」の中で、市民福祉活動センターの指定管理者制度が記載されているが、何故か。

専門部会員：指定管理者制度の導入により、開館時間の延長が図られたためである。

委員：通常は、午後10時まで開館している。

委員：指定管理者による管理ならどんな団体でもよいわけではなく、社会福祉協議会だからこそ施設が活かされているのだと思う。

専門部会員：指定管理者については、管理内容や費用対効果などの点で、よりよい団体を指定している。

委員：「取組み実績」の小柱「社会福祉団体や市民ボランティア活動への支援」のうち、社会福祉団体に対する補助とは何か。

専門部会員：補助金の交付を意味している。

委員：地域福祉計画について、計画に基づく活動年数はどうなっているのか。

専門部会員：平成21年度～25年度である。

委員：ふじみ福祉フォーラム21について、行政が考える理想の形はどのようなものか。このイベントは、福祉意識の高揚の柱であるため、若い人にも参加してもらいたい。

専門部会員：ふじみ福祉フォーラム21については、実行委員会で運営しているため、その中で今後のあり方について検討していきたい。

委員：高校生のボランティア団体などが参加したことはあるのか。

専門部会員：参加したことはある。

委員：地域福祉計画に係る出前講座の実施状況はどうか。

専門部会員：地区社協等の単位で4地域にて実施した。

委員：そのまま推進した場合、地域福祉計画の推進は、地区社協でやることになるのではないか。

委員：地域福祉計画の運用については、地区により足並みがそろっていない。地区社協単位では、広すぎてまとまらないが、町会単位で見ると、中にはまったく興味が

ない人もおり、市から町会に働きかけてもうまくいかなかったことがあった。町会にも理解を深めてもらいたい。

委員：自分の属する団体では、補助金をもらっていない。自動販売機による収入があるが、申請が手間であり、その他にも、ボランティアの確保等が難しく、自分たちでできるところはやっているが、会員の高齢化も進んでおり、市として支援していただけたらと思う。

委員：「今後の課題」の小柱「福祉意識の高揚」の「福祉スポーツ大会の運営体制の見直し」とは何か。

専門部会員：福祉スポーツ大会については、実行委員会形式で運営しており、参加者の多くは老人クラブであることから、老人クラブ主体による運営について検討する必要があると考えている。

委員：老人クラブ以外の参加者については、市主体で行っているから参加していることも想定されるため、考慮してほしい。

・大柱4 児童福祉の充実

委員：保育所が整備されることで、新たなニーズが掘り起こされることがあるが、今後新たな保育所を建設する計画はあるか。

専門部会員：平成23年を目途に整備を進めている。

委員：中柱の達成度をAとした理由は何か。

専門部会員：この達成度は、第4次基本構想後期基本計画における達成度であり、計画に掲げた目標を順調に達成できているため、Aとした。

委員：子育て世代は、恩恵を受けていない。どれだけの人が満足しているのか。

専門部会員：満足度については、市民意識調査や次世代育成支援後期行動計画策定の際のアンケートで聞いているが、1～2年で効果を測れるようなものではない。現在策定中の次世代育成支援後期行動計画では、満足度を高めるような取り組みを掲げている。

委員：ファミリーサポートセンターについて、病気の子どもを預かってくれる人は少なく、行政として支援をして欲しいが、今後の見通しはどうか。

専門部会員：病児については、本来、親が仕事を休んで面倒を見られるような社会であるべきだと思うが、現実には難しい。また、ファミリーサポートセンターで対応するとしても、預かる方にリスクが伴ってくる。一方、病後児については、徐々に対応してきており、こここのところに対応が拡大したため、今後PRしていきたい。

委員：放課後児童クラブについて、空き時間に子育てサークル等で施設を利用させて欲しいという意見が出されたことがある。

専門部会員：放課後児童クラブの空き時間における施設利用については、以前、試験的に行ったことがあるが、実績はゼロだった。改めて、次世代育成支援後期行動計画において実施したいと考えている。

委員：子育て中の女性は、ストレスが大きいいため、大人同士の会話ができるようなサークルなど、子育てから一時的に離れられるような場があるとよい。

- 委員：特に、産前・産後には、不安になることがあるため、ケアが必要である。
- 専門部会員：出産に伴うストレスへの対応については、12ヶ月児健診等の際に、子育てに関する相談や情報提供等を実施することを検討している。
- 専門部会員：健康増進センターでは、虐待予防や産後うつ相談などを実施している。
- 委員：産後の家事支援が1番必要だと感じている。和光市では、産前産後サポート事業として実施しているほか、世田谷区では、3回分の家事援助の利用券を配布している。
- 専門部会員：市としてどこまでサポートするか整理する必要がある。
- 委員：父子家庭に対する助成はあるのか。
- 委員：収入がある場合が多いため、父子家庭に対する助成はない。
- 委員：若いうちに妻を亡くし、子育てのため転勤も残業もできず、早期に退職を迫られた例があった。
- 委員：父子家庭については、県内でも対応している自治体はいくつか出始めているが、本来は、国が統一的に対応するのがよいと思う。今後の流れとしては、「母子」ではなく「ひとり親」として父子も併せて対応していくことになると思う。
- 委員：「今後の課題」の小柱「児童相談の充実」のうち、「障害児に対する支援について、健常児を含む子育て支援・児童施策全体の中での位置づけの確認」とは何か。
- 専門部会員：次回、障害福祉課の職員が出席するので、その際に確認したい。
- 委員：保育所の保育時間が午前7時から午後7時であるのに対し、放課後児童クラブは午前8時30分から午後6時30分までであり、その差に苦労させられる場合があるが、放課後児童クラブの開室時間について、延長する考えはあるのか。
- 専門部会員：次世代育成支援後期行動計画では、検討課題となっている。

その他

次回会議は、調整の結果、12月21日(月)午後7時~となった。

5 閉 会